

誠創科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國105及104年第2季

地址：台北市敦化北路207號10樓

電話：(02)27125050

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5		-
六、合併權益變動表	6		-
七、合併現金流量表	7~8		-
八、合併財務報告附註			
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~14		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	14~15		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15		五
(六) 重要會計項目之說明	15~30		六~二十
(七) 關係人交易	30~33		二一
(八) 質抵押之資產	33		二二
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	33		二三
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	33~34		二四
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	34~35		二五
2. 轉投資事業相關資訊	34~35		二五
3. 大陸投資資訊	35		二五
4. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形	35		二五
(十四) 部門資訊	35~36		二六

會計師核閱報告

誠創科技股份有限公司 公鑒：

誠創科技股份有限公司及其子公司民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

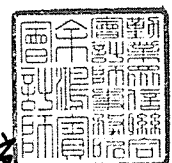
會計師 洪 國 田

洪國田



會計師 余 鴻 賓

余鴻賓



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 105 年 8 月 11 日

民國 105 年 6 月 30 日 及 104 年 12 月 31 日 及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	105年6月30日 (經核閱)		104年12月31日 (經查核)		104年6月30日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金(附註四及六)	\$ 194,249	16	\$ 148,485	12	\$ 153,756	12
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動(附註四及七)	-	-	2,198	-	-	-
1150	應收票據(附註四及八)	13,959	1	11,305	1	641	-
1170	應收帳款(附註四及八)	258,646	21	285,681	23	283,307	21
1180	應收帳款—關係人(附註四、八及二一)	417	-	387	-	151	-
1200	其他應收款	11,772	1	19,267	1	15,465	1
1210	其他應收款—關係人(附註二一)	247	-	198	-	10,776	1
1220	本期所得稅資產(附註四)	477	-	567	-	974	-
130X	存貨(附註四及九)	186,648	15	171,860	14	235,313	18
1410	預付款項	29,577	2	32,059	3	25,268	2
1479	其他流動資產—其他(附註六)	129	-	848	-	848	-
11XX	流動資產總計	<u>696,121</u>	<u>56</u>	<u>672,855</u>	<u>54</u>	<u>726,499</u>	<u>55</u>
	非流動資產						
1600	不動產、廠房及設備(附註四及十一)	469,891	38	499,724	40	512,980	39
1780	無形資產(附註四及十二)	17,075	1	17,995	1	17,646	1
1840	遞延所得稅資產—非流動(附註四)	57,313	5	59,049	5	59,050	5
1920	存出保證金	1,275	-	4,422	-	4,165	-
15XX	非流動資產總計	<u>545,554</u>	<u>44</u>	<u>581,190</u>	<u>46</u>	<u>593,841</u>	<u>45</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 1,241,675</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,254,045</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,320,340</u>	<u>100</u>
	負債及權益						
	流動負債						
2100	短期借款(附註十三)	\$ 241,061	20	\$ 204,269	16	\$ 251,502	19
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動(附註四及七)	2,720	-	-	-	-	-
2170	應付帳款	105,700	9	94,955	8	112,542	9
2180	應付帳款—關係人(附註二一)	-	-	-	-	2,065	-
2200	其他應付款	54,474	4	59,137	5	64,798	5
2220	其他應付款—關係人(附註二一)	81,903	7	85,035	7	68,056	5
2230	本期所得稅負債(附註四)	1,466	-	2,673	-	1,070	-
2320	一年內到期之長期借款(附註十三)	3,600	-	3,600	-	3,600	-
2399	其他流動負債	2,781	-	3,407	-	2,820	-
21XX	流動負債總計	<u>493,705</u>	<u>40</u>	<u>453,076</u>	<u>36</u>	<u>506,453</u>	<u>38</u>
	非流動負債						
2540	長期借款(附註十三)	63,300	5	65,100	5	66,900	5
2570	遞延所得稅負債(附註四)	122	-	174	-	36	-
2620	長期應付款項—關係人(附註二一)	35,317	3	36,036	3	34,027	3
2645	存入保證金	213	-	196	-	195	-
25XX	非流動負債總計	<u>98,952</u>	<u>8</u>	<u>101,506</u>	<u>8</u>	<u>101,158</u>	<u>8</u>
2XXX	負債總計	<u>592,657</u>	<u>48</u>	<u>554,582</u>	<u>44</u>	<u>607,611</u>	<u>46</u>
	歸屬於本公司業主之權益						
	股本						
3110	普通股股本(附註十五)	968,000	78	968,000	77	968,000	73
3200	資本公積(附註十五)	8,650	1	8,650	1	8,650	1
3350	保留盈餘(附註十五)						
	待彌補虧損	(484,628)	(39)	(460,019)	(36)	(441,052)	(33)
	其他權益						
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額(附註四)	19,334	1	41,031	3	39,280	3
31XX	本公司業主權益總計	<u>511,356</u>	<u>41</u>	<u>557,662</u>	<u>45</u>	<u>574,878</u>	<u>44</u>
36XX	非控制權益(附註四及十)	<u>137,662</u>	<u>11</u>	<u>141,801</u>	<u>11</u>	<u>137,851</u>	<u>10</u>
3XXX	權益總計	<u>649,018</u>	<u>52</u>	<u>699,463</u>	<u>56</u>	<u>712,729</u>	<u>54</u>
	負債與權益總計	<u>\$ 1,241,675</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,254,045</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,320,340</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：馬永玲



經理人：馬永玲



會計主管：劉冠諒



民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日 及 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱 本表 輸入稅率 準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼	105年4月1日至6月30日		104年4月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
營業收入(附註四)								
4100 銷貨收入淨額	\$ 249,386	100	\$ 312,245	100	\$ 484,418	100	\$ 589,034	100
營業成本								
5110 銷貨成本(附註九)	(216,444)	(87)	(283,988)	(91)	(417,158)	(86)	(541,651)	(92)
5900 營業毛利	32,942	13	28,257	9	67,260	14	47,383	8
營業費用								
6100 推銷費用	(10,657)	(4)	(12,327)	(4)	(21,449)	(5)	(30,135)	(5)
6200 管理費用	(28,858)	(12)	(29,484)	(9)	(58,480)	(12)	(64,506)	(11)
6300 研究發展費用	(2,399)	(1)	(3,178)	(1)	(6,180)	(1)	(6,808)	(1)
6000 營業費用合計	(41,914)	(17)	(44,989)	(14)	(86,109)	(18)	(101,449)	(17)
6900 營業損失	(8,972)	(4)	(16,732)	(5)	(18,849)	(4)	(54,066)	(9)
營業外收入及支出								
7100 利息收入	90	-	67	-	143	-	115	-
7110 租金收入	-	-	411	-	-	-	411	-
7190 其他收入-其他	720	-	3,371	1	2,586	-	3,783	-
7210 處分不動產、廠房及設備利益	-	-	218	-	88	-	215	-
7230 外幣兌換利益	4,505	2	1,169	-	3,725	1	4,006	1
7510 利息費用	(2,311)	(1)	(3,456)	(1)	(4,641)	(1)	(7,115)	(1)
7590 什項支出	(144)	-	(1,191)	-	(543)	-	(1,249)	-
7635 透過損益按公允價值衡量之金融負債損失	(10,246)	(4)	-	-	(4,961)	(1)	-	-
7610 處分不動產、廠房及設備損失	(280)	-	-	-	-	-	-	-
7000 營業外收入及支出合計	(7,666)	(3)	589	-	(3,603)	(1)	166	-
7900 稅前淨損	(16,638)	(7)	(16,143)	(5)	(22,452)	(5)	(53,900)	(9)
7950 所得稅利益(費用)(附註四及十七)	2,043	1	(1,695)	(1)	915	-	(1,875)	-
8200 本期淨損	(14,595)	(6)	(17,838)	(6)	(23,367)	(5)	(55,775)	(9)
其他綜合損益								
後續可能重分類至損益之項目								
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(15,100)	(6)	(5,328)	(1)	(27,078)	(5)	(16,793)	(3)
8300 本期其他綜合損益(稅後淨額)	(15,100)	(6)	(5,328)	(1)	(27,078)	(5)	(16,793)	(3)
8500 本期綜合損益總額	(\$ 29,695)	(12)	(\$ 23,166)	(7)	(\$ 50,445)	(10)	(\$ 72,568)	(12)
本期淨損歸屬於：								
8610 本公司業主	(\$ 14,566)	(6)	(\$ 19,641)	(6)	(\$ 24,609)	(5)	(\$ 58,008)	(10)
8620 非控制權益	(29)	-	1,803	-	1,242	-	2,233	1
8600	(\$ 14,595)	(6)	(\$ 17,838)	(6)	(\$ 23,367)	(5)	(\$ 55,775)	(9)
本期綜合損益總額歸屬於：								
8710 本公司業主	(\$ 26,635)	(11)	(\$ 23,972)	(7)	(\$ 46,306)	(9)	(\$ 71,630)	(12)
8720 非控制權益	(3,060)	(1)	806	-	(4,139)	(1)	(938)	-
8700	(\$ 29,695)	(12)	(\$ 23,166)	(7)	(\$ 50,445)	(10)	(\$ 72,568)	(12)
每股虧損(附註四及十八)								
9710 基 本	(\$ 0.15)		(\$ 0.20)		(\$ 0.25)		(\$ 0.61)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：馬永玲

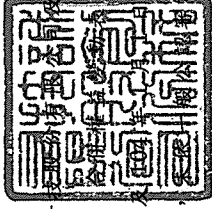


經理人：馬永玲



會計主管：劉冠諒





誠創科

子公司

民國 105 年 6 月 30 日
(僅經核閱會計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼	歸屬於本公司之營業主權	國外營運機構財務報表換算之兌換差額										
		股本	資本公積	保留盈餘	除損	損	之兌換差額	總計	非控制權益	權益總額	總額	
A1	104年1月1日餘額	86,800	-	(\$ 383,044)	\$ 52,902	\$ 537,858	\$ 138,789	\$ 676,647				
D1	104年1月1日至6月30日淨損	-	-	(58,008)	-	(58,008)	2,233	(55,775)				
D3	104年1月1日至6月30日其他綜合損益	-	-	-	(13,622)	(13,622)	(3,171)	(16,793)				
D5	104年1月1日至6月30日綜合損益總額	-	-	(58,008)	(13,622)	(71,630)	938	(72,568)				
E1	現金增資(附註十五)	10,000	8,650	-	-	108,650	-	108,650				
Z1	104年6月30日餘額	96,800	8,650	(\$ 441,052)	\$ 39,280	\$ 574,878	\$ 137,851	\$ 712,729				
A1	105年1月1日餘額	96,800	8,650	(\$ 460,019)	\$ 41,031	\$ 557,662	\$ 141,801	\$ 699,463				
D1	105年1月1日至6月30日淨損	-	-	(24,609)	-	(24,609)	1,242	(23,367)				
D3	105年1月1日至6月30日其他綜合損益	-	-	-	(21,697)	(21,697)	(5,381)	(27,078)				
D5	105年1月1日至6月30日綜合損益總額	-	-	(24,609)	(21,697)	(46,306)	4,139	(50,445)				
Z1	105年6月30日餘額	96,800	8,650	(\$ 484,628)	\$ 19,334	\$ 511,356	\$ 137,662	\$ 649,018				

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



董事長：馬永玲



經理人：馬永玲



會計主管：劉冠誼

誠創科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 22,452)	(\$ 53,900)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	34,392	35,419
A20200	攤銷費用	612	735
A20300	呆帳迴轉利益	(407)	(111)
A20900	利息費用	4,641	7,115
A21200	利息收入	(143)	(115)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	-	2,080
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(88)	(215)
A23800	存貨(回升利益)跌價損失	(3,998)	14,899
A24100	外幣兌換利益	(3,725)	(4,006)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據(增加)減少	(2,654)	5,942
A31150	應收帳款減少	31,244	21,363
A31160	應收帳款—關係人(增加)減少	(30)	3,914
A31180	其他應收款減少	7,499	12,145
A31190	其他應收款—關係人增加	(49)	(3,915)
A31200	存貨(增加)減少	(10,059)	28,520
A31230	預付款項減少(增加)	2,482	(6,903)
A31240	其他流動資產增加	(129)	-
A32110	透過損益按公允價值衡量之金融負債增加	4,918	-
A32150	應付帳款增加(減少)	10,745	(39,219)
A32160	應付帳款—關係人減少	-	(44,257)
A32180	其他應付款減少	(7,473)	(4,532)
A32190	其他應付款—關係人(減少)增加	(1,875)	9,635
A32230	其他流動負債減少	(626)	(418)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
A33100	收取之利息	\$ 139	\$ 161
A33300	支付之利息	(2,307)	(7,741)
A33500	支付之所得稅	(2,852)	(693)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	<u>37,805</u>	<u>(24,097)</u>
	投資活動之現金流量		
B02700	取得不動產、廠房及設備	(18,289)	(12,162)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	531	467
B03800	存出保證金減少	3,147	56
B06500	受限制資產減少(增加)	<u>848</u>	<u>(10)</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(13,763)</u>	<u>(11,649)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00200	短期借款增加	36,792	1,016
C01700	償還長期借款	(1,800)	(1,800)
C03100	存入保證金增加(減少)	18	(4)
C03700	其他應付款—關係人減少	(1,977)	(563)
C04600	現金增資	<u>-</u>	<u>106,570</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>33,033</u>	<u>105,219</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(11,311)</u>	<u>(6,425)</u>
EEEE	本期現金及約當現金淨增加數	45,764	63,048
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>148,485</u>	<u>90,708</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 194,249</u>	<u>\$ 153,756</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：馬永玲



經理人：馬永玲



會計主管：劉冠誼



誠創科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

誠創科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)成立於 89 年 4 月 1 日，主要營業項目為電子零組件製造、批發與零售等業務，本公司股票於 97 年 4 月 30 日起在臺灣證券交易所上市買賣。

本公司及子公司(以下簡稱「合併公司」)105 年及 104 年 6 月 30 日，員工人數分別為 865 人及 894 人。

本公司之功能性貨幣及本合併財務報告之表達貨幣均為新台幣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 8 月 11 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 經金管會認可將於 106 年適用之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)

金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日(註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日(註3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註1)</u>
IAS 1之修正「揭露倡議」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 38之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 41之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述 106 年適用之 IFRSs 規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列或迴轉減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，對屬第 2 或第 3 等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。前述修正將於 106 年追溯適用。

2. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。106 年追溯適用 IFRS 8 之修正時，將增加彙總基準判斷之說明。

106 年追溯適用 IFRS 13 之修正時，折現之影響不重大之無設定利率短期應收款及應付款將按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

3. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 13 之修正係釐清包含於 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義，亦可適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外規定（即「組合例外」）。

4. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

5. 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估 106 年適用之 IFRSs 修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，除 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增

加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 及相關修正生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，請參閱附註十、附表五及附表六。

(三) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計政策。

所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 104 年度合併財務報告。

六、現金及約當現金

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 673	\$ 572	\$ 495
銀行支票及活期存款	<u>193,576</u>	<u>147,913</u>	<u>153,261</u>
	<u>\$ 194,249</u>	<u>\$ 148,485</u>	<u>\$ 153,756</u>

截至 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止皆有銀行定期存款 848 仟元，因提供予關稅局先放後稅之擔保品予以轉列為其他流動資產－其他，請參閱附註二二。

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>			
<u>金融資產－流動</u>			
遠期外匯合約（註）	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,198</u>	<u>\$ -</u>
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>			
<u>金融負債－流動</u>			
遠期外匯合約（註）	<u>\$ 2,720</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

註：截至 105 年 6 月 30 日及 104 年 12 月 31 日已簽訂之交易金額分別為 USD20,000 仟元及 USD26,700 仟元，其中分別包含 USD9,400 仟元及 USD10,700 仟元屬或有交割金額。可能發生或有交割之情況為履約價格小於在到期日時之參考價格，方有履約之義務。

(一) 在資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣	別	到	期	期	間	合	約	金	額	(仟	元)
<u>105年6月30日</u>														
賣出遠期外匯	美元	/	人民幣	105.07.19	~	105.12.19	USD	20,000	/	RMB	132,449			
<u>104年12月31日</u>														
賣出遠期外匯	美元	/	人民幣	105.01.19	~	105.12.19	USD	26,700	/	RMB	176,135			

(二) 合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。合併公司持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、應收票據及應收帳款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>應收票據</u>			
應收票據	\$ 13,959	\$ 11,305	\$ 641
減：備抵呆帳	-	-	-
	<u>\$ 13,959</u>	<u>\$ 11,305</u>	<u>\$ 641</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 265,471	\$ 292,989	\$ 288,835
減：備抵呆帳	(<u>6,825</u>)	(<u>7,308</u>)	(<u>5,528</u>)
	<u>\$ 258,646</u>	<u>\$ 285,681</u>	<u>\$ 283,307</u>
<u>應收帳款－關係人</u>			
應收帳款－關係人	\$ 417	\$ 387	\$ 151
減：備抵呆帳	-	-	-
	<u>\$ 417</u>	<u>\$ 387</u>	<u>\$ 151</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 3 個月。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 12 個月之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 12 個月之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於帳齡在 4 個月至 11 個月之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未有重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

截至 104 年 6 月 30 日止有應收帳款人民幣 25,000 仟元(折合新台幣 126,420 仟元)提供予關係人山東同欣有限公司做為該公司以其土地提供予海灣電子(山東)有限公司申請銀行借款額度之反擔保品(係依據中華人民共和國擔保法第四條規定),請參閱附註十三及二二。

合併公司應收帳款之帳齡分析如下:

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
未逾期	\$ 194,408	\$ 211,722	\$ 234,064
0~30天	27,524	33,307	38,275
31~60天	15,091	13,523	4,278
61~90天	9,595	13,019	3,252
91~180天	3,733	14,095	919
180~360天	8,438	160	2,519
361天以上	<u>6,682</u>	<u>7,163</u>	<u>5,528</u>
合計	<u>\$ 265,471</u>	<u>\$ 292,989</u>	<u>\$ 288,835</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

未逾期未減損之應收帳款依合併公司之授信標準之信用品質資訊如下:

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
群組一	\$ 194,341	\$ 211,722	\$ 234,064
群組二	<u>67</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 194,408</u>	<u>\$ 211,722</u>	<u>\$ 234,064</u>

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下:

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
0~30天	\$ 27,524	\$ 33,307	\$ 38,275
31~60天	15,091	13,523	4,278
61~90天	9,595	13,019	3,252
91~180天	3,733	13,950	919
180天以上	<u>8,295</u>	<u>160</u>	<u>2,519</u>
合計	<u>\$ 64,238</u>	<u>\$ 73,959</u>	<u>\$ 49,243</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

個別評估已減損之資訊如下：

	105年1月1月 至6月30日	104年1月1月 至6月30日
期初餘額	\$ 7,308	\$ 5,655
本期迴轉利益	(407)	(111)
外幣換算差額	(76)	(16)
期末餘額	<u>\$ 6,825</u>	<u>\$ 5,528</u>

九、存 貨

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
製成品	\$ 31,402	\$ 28,680	\$ 36,953
在製品	76,113	60,176	91,471
原物料	36,019	36,846	45,496
商品存貨	<u>43,114</u>	<u>46,158</u>	<u>61,393</u>
	<u>\$ 186,648</u>	<u>\$ 171,860</u>	<u>\$ 235,313</u>

105年及104年4月1日至6月30日與105年及104年1月1日至6月30日與存貨相關之銷貨成本分別為216,444仟元、283,988仟元、417,158仟元及541,651仟元。

105年及104年4月1日至6月30日與105年及104年1月1日至6月30日之銷貨成本分別包括存貨跌價回升利益(跌價損失)4,545仟元、(6,325)仟元、3,998仟元及(14,899)仟元，存貨跌價回升利益係因將原提列呆滯損失之存貨去化所致。

十、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日	
本公司	SINTRONIC HOLDINGS CO., LTD.	一般投資事業	100%	100%	100%	
本公司	SINTRONIC GLOBAL CO., LTD.	一般投資事業	100%	100%	100%	
本公司	誠新資訊科技股份有限公司	電子商務	100%	-	-	註1
SINTRONIC HOLDINGS CO., LTD.	誠創科技(蘇州)有限公司	冷陰極燈管業務	100%	100%	100%	

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日	
SINTRONIC HOLDINGS CO., LTD.	誠創貿易有限公司	電子產品、光電子產品、塑料產品、通訊產品、照明產品及相關設備之批發、佣金代理及進出口業務	100%	100%	100%	
SINTRONIC GLOBAL CO., LTD.	海灣電子(山東)有限公司	半導體芯片及電子元件、整流器件、光電器件、光敏傳感器、LED照明燈具等製造及銷售	81.37%	81.37%	81.37%	
SINTRONIC GLOBAL CO., LTD.	海灣電子有限公司	半導體芯片及電子元件、整流器件、光電器件、光敏傳感器、LED照明燈具等銷售	60%	60%	60%	

註 1：誠新資訊科技股份有限公司於 105 年 6 月新增設立。

註 2：上述列入合併財務報告編製個體之子公司 105 年及 104 年 6 月 30 日均係以經會計師核閱之財務報表所編製，104 年 12 月 31 日係以經會計師查核之財務報表所編製。

具重大非控制權益之子公司資訊

子 公 司 名 稱	主 要 營 業 場 所	非控制權益所持股權及表決權比例		
		105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日
海灣電子(山東)有限公司	山 東	18.63%	18.63%	18.63%

主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表六。

以下山東海灣公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額編製：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
流動資產	\$ 623,740	\$ 621,964	\$ 642,286
非流動資產	402,229	428,719	436,984
流動負債	(294,421)	(304,695)	(350,126)
非流動負債	(212)	(195)	(195)
權 益	<u>\$ 731,336</u>	<u>\$ 745,793</u>	<u>\$ 728,949</u>
權益歸屬於：			
本公司業主	\$ 595,088	\$ 606,852	\$ 593,146
非控制權益	<u>136,248</u>	<u>138,941</u>	<u>135,803</u>
	<u>\$ 731,336</u>	<u>\$ 745,793</u>	<u>\$ 728,949</u>

	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
營業收入	<u>\$ 469,050</u>	<u>\$ 547,208</u>
本期淨利	<u>\$ 14,265</u>	<u>\$ 11,434</u>
淨利歸屬於：		
本公司業主	\$ 11,607	\$ 9,304
非控制權益	<u>2,658</u>	<u>2,130</u>
	<u>\$ 14,265</u>	<u>\$ 11,434</u>

十一、不動產、廠房及設備

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
房屋及建築	\$ 161,173	\$ 160,258	\$ 162,071
機器設備	271,072	298,707	316,050
運輸設備	7,633	9,237	4,029
辦公設備	366	439	87
租賃改良	1,003	1,150	41
其他設備	18,346	21,228	24,297
未完工程及待驗設備	<u>10,298</u>	<u>8,705</u>	<u>6,405</u>
	<u>\$ 469,891</u>	<u>\$ 499,724</u>	<u>\$ 512,980</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	20~23 年
機器設備	4~10 年
運輸設備	5~6 年
辦公設備	4~6 年
租賃改良	5 年
其他設備	1~10 年

設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二二；另截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止各有機器設備及其他設備等人民幣 70,734 仟元、72,951 仟元及 74,648 仟元（折合新台幣 344,541 仟元、369,381 仟元及 377,476 仟元）提供予關係人山東同欣有限公司做為該公司以其土地提供予海灣電子（山東）

有限公司申請銀行借款額度之反擔保品（係依據中華人民共和國擔保法第四條規定）。

十二、無形資產

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
電腦軟體	\$ -	\$ 3	\$ 150
客戶關係	3,205	3,855	4,183
商譽	13,837	14,085	13,243
長期預付費用	<u>33</u>	<u>52</u>	<u>70</u>
	<u>\$ 17,075</u>	<u>\$ 17,995</u>	<u>\$ 17,646</u>

除認列攤銷費用外，合併公司之無形資產於105年及104年1月1日至6月30日並未發生重大增添、處分及減損情形。

十三、借 款

(一) 短期借款

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	\$ 241,061	\$ 101,269	\$ 170,252
<u>無擔保借款</u>			
信用借款	<u>-</u>	<u>103,000</u>	<u>81,250</u>
	<u>\$ 241,061</u>	<u>\$ 204,269</u>	<u>\$ 251,502</u>

短期借款之利率於105年6月30日暨104年12月31日及6月30日分別為1.3002%~4.785%、2.525%~6.048%及2.595%~7.08%。

105年6月30日暨104年12月31日及6月30日之擔保借款分別為116,311仟元、101,269仟元及170,252仟元係海灣電子(山東)有限公司之銀行借款且係以關係人山東同欣電子有限公司提供之土地做為擔保品；海灣電子(山東)有限公司依據中華人民共和國擔保法第四條規定(第三人為債務人向債權人提供擔保時，可以要求債務人提供反擔保)與山東同欣電子有限公司簽訂反擔保合同，於105年6月30日及104年12月31日以固定資產做為上述借款額度之反擔保品，另於104年6月30日以其應收帳款及固定資產做為上述銀行借款額度之反擔保品，請參閱附註八、十一及二二。

105年6月30日之擔保借款124,750仟元，係本公司之銀行借款，其中64,500仟元係以本公司自有建築物抵押擔保，另60,250仟元係以關係人（主要管理階層）提供之擔保信用狀做為擔保品，請參閱附註十一、二一及二二。

(二) 長期借款

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
擔保借款			
銀行借款	\$ 66,900	\$ 68,700	\$ 70,500
減：列為一年內到期部分	(<u>3,600</u>)	(<u>3,600</u>)	(<u>3,600</u>)
	<u>\$ 63,300</u>	<u>\$ 65,100</u>	<u>\$ 66,900</u>

長期借款係以本公司自有建築物抵押擔保（請參閱附註二二），借款期間自100年8月至115年8月，每3個月一期，分60期償還本金，截至105年6月30日暨104年12月31日及6月30日止，利率分別為1.89%、2.03%及2.1%。

十四、負債準備

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
員工福利(帳列其他應付款)	<u>\$ 768</u>	<u>\$ 768</u>	<u>\$ 984</u>

員工福利負債準備係員工既得服務休假權利之估列。

十五、權益

(一) 股本

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
額定股數(仟股)	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>
額定股本	<u>\$ 3,000,000</u>	<u>\$ 3,000,000</u>	<u>\$ 3,000,000</u>
已發行且已收足股款之股數(仟股)	<u>96,800</u>	<u>96,800</u>	<u>96,800</u>
已發行股本	<u>\$ 968,000</u>	<u>\$ 968,000</u>	<u>\$ 968,000</u>

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司於101年3月23日董事會決議辦理私募現金增資發行新股60,000仟股，每股面額10元，並以每股新台幣8元折價發行，增資後實收股本為1,758,944仟元。上述私募普通股之權利義務除證交

法規定流通轉讓之限制且須於交付日滿三年並補辦公開發行後才能申請上市掛牌交易外，餘與其他之已發行普通股相同。

本公司已於 104 年 2 月 6 日完成現金增資 10,000 仟股，增資後 105 年 6 月 30 日實收資本總額為 968,000 仟元，分為 96,800 仟股，每股面額 10 元，均為普通股。

本公司 104 年度現金增資計畫係以每股 10.80 元溢價發行，計產生資本公積—股票發行溢價 8,000 仟元，扣除股票發行成本 1,430 仟元後餘額為 6,570 仟元，列為資本公積—股票發行溢價項下。另本公司依公司法第 267 條規定保留 10%，計 1,000 仟股由員工認購，並於給與日依 Black-Scholes 選擇權評價模式衡量該公平價值為每股 2.08 元，並認列酬勞成本及資本公積—認股權 2,080 仟元，已於增資發行後轉列資本公積—股票發行溢價項下。

(二) 資本公積

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本</u>			
股票發行溢價	<u>\$ 8,650</u>	<u>\$ 8,650</u>	<u>\$ 8,650</u>

資本公積—股票發行溢價得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 待彌補虧損

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 30 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有盈餘，應依法繳納稅捐，彌補歷年累積虧損後，再提存法定盈餘公積 10%，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，依股東會決議保留或依順序分派如下，修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，請參閱附註十六之員工福利費用。

1. 董事酬勞不高於 5%
2. 員工酬勞不低於 1%。
3. 其餘併同期初未分配盈餘為股東累積可分配盈餘，由董事會作成盈餘分配案，提請股東會決議。

本公司之股利政策，係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素為原則。分配股東紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之 10%；惟有突發性重大投資計畫且無法取得其他資金支應時，得不發放現金股利。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 105 年 6 月 30 日及 104 年 6 月 30 日舉行股東常會，分別決議通過，因 104 及 103 年度為待彌補虧損，故無盈餘可供分配。

十六、本期發生之用人、折舊、折耗及攤銷費用

(一) 本期發生之用人、折舊、折耗及攤銷費用依其功能別彙總如下：

功能別 性質別	105年4月1日至6月30日			104年4月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
用人費用						
薪資費用	\$ 38,246	\$ 16,901	\$ 55,147	\$ 40,170	\$ 21,915	\$ 62,085
勞健保費用	5,880	1,786	7,666	5,311	2,060	7,371
退休金費用	-	360	360	22	486	508
其他員工福利費用	1,321	764	2,085	709	1,345	2,054
折舊費用	13,595	3,443	17,038	14,345	3,220	17,565
攤銷費用	-	302	302	-	359	359

功能別 性質別	105年1月1日至6月30日			104年1月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
用人費用						
薪資費用	\$ 76,574	\$ 36,705	\$ 113,279	\$ 79,315	\$ 45,871	\$ 125,186
勞健保費用	11,657	3,502	15,159	10,865	4,208	15,073
退休金費用	-	744	744	45	989	1,034
其他員工福 利費用	2,539	3,473	6,012	2,000	4,367	6,367
折舊費用	27,449	6,943	34,392	28,950	6,469	35,419
攤銷費用	-	612	612	-	735	735

(二) 員工福利費用

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月 30 日經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董監事酬勞前之稅前利益分別以不低於 1% 及不高於 5% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。因本公司 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未獲利，故 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日未估列員工酬勞及董監事酬勞。

修正前之章程係規定以當年度稅後可分配盈餘分別以 1%~13.5% 及不高於 5% 分派員工紅利及董監事酬勞，因本公司 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未獲利，故 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日未估列員工紅利及董監事酬勞。

本公司於 105 年 3 月 25 日舉行董事會及 104 年 6 月 30 日舉行股東會，因 104 及 103 年度為待彌補虧損，分別決議通過不分派 104 年度員工酬勞及董監酬勞與 103 年度員工分紅及董監酬勞，104 年度員工酬勞及董監事酬勞已於 105 年 6 月 30 日召開之股東常會決議修正章程後，報告股東會。其與 104 及 103 年度財務報告認列金額一致。有關本公司 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊及 104 年股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

十七、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
當期應負擔所得稅費用 （利益）	(\$ 489)	\$ 1,663	\$ 2,388	\$ 1,980
以前年度所得稅調整	(3,119)	14	(1,944)	14
遞延所得稅負債調整	<u>1,565</u>	<u>18</u>	<u>471</u>	<u>(119)</u>
	<u>(\$ 2,043)</u>	<u>\$ 1,695</u>	<u>\$ 915</u>	<u>\$ 1,875</u>

註：以各地區營運個體之營運結果為稅前淨利者，乘以所適用之個別稅率彙總而得。

(二) 本公司兩稅合一相關資訊：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
未分配盈餘			
87年度以後待彌補 虧損	<u>(\$ 484,628)</u>	<u>(\$ 460,019)</u>	<u>(\$ 441,052)</u>
股東可扣抵稅額帳戶 餘額	<u>\$ 896</u>	<u>\$ 896</u>	<u>\$ 896</u>

(三) 截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日均為累積虧損，故均無稅額可扣抵比率。

(四) 本公司截至 103 年度（含）以前之營利事業所得稅結算申報案業經稅捐稽徵機關核定。

十八、每股虧損

合併公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日每股虧損之計算如下：

	金額（分子） 本期純損 （歸屬於本公司 業主）	股 數 （分母） （仟股）	每股虧損（元） 本期純損 （歸屬於本公司 業主）
105年4月1日至6月30日 基本每股虧損 屬於普通股股東之本期 純損	<u>(\$ 14,566)</u>	<u>96,800</u>	<u>(\$ 0.15)</u>

（接次頁）

(承前頁)

	金額 (分子)		每股虧損 (元)
	本期純損	股數	本期純損
	(歸屬於本公司業主)	(分母)	(歸屬於本公司業主)
	(仟股)		
<u>104年4月1日至6月30日</u>			
基本每股虧損			
屬於普通股股東之本期純損	(\$ 19,641)	96,800	(\$ 0.20)
<u>105年1月1日至6月30日</u>			
基本每股虧損			
屬於普通股股東之本期純損	(\$ 24,609)	96,800	(\$ 0.25)
<u>104年1月1日至6月30日</u>			
基本每股虧損			
屬於普通股股東之本期純損	(\$ 58,008)	95,133	(\$ 0.61)

十九、非現金交易

合併公司於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日進行下列非現金交易之籌資活動：

合併公司於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別將一年內到期之長期借款重分類為流動負債，其金額均為 3,600 仟元。

僅有部分現金支付之投資活動：

	105年1月1月 至6月30日	104年1月1月 至6月30日
購置固定資產	\$ 18,765	\$ 11,646
加：期初應付設備款	2,351	2,621
減：期末應付設備款	(2,827)	(2,105)
本期支付現金	<u>\$ 18,289</u>	<u>\$ 12,162</u>

二十、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值，截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日其帳面金額與公允價值未有重大差異者。

(二) 公允價值資訊－按公允價值衡量之金融工具

	105年6月30日			
	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡量 之金融負債 衍生工具	\$ -	\$ 2,720	\$ -	\$ 2,720

	104年12月31日			
	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡量 之金融資產 衍生工具	\$ -	\$ 2,198	\$ -	\$ 2,198

105年6月30日及104年12月31日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 財務風險管理目的與政策：

合併公司主要金融工具包括權益及債務投資、借款、應收帳款、應付帳款等。合併公司之財務管理部門為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險、信用風險及流動性風險。

合併公司依據董事會通過之從事衍生性金融商品交易處理程序來操作衍生金融工具以規避匯率風險；內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行覆核。

1. 市場風險

合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險及利率變動風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式自前期以來並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，請參閱附註二四。

合併公司敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以新台幣匯率變動 10% 予以調整，下表之正數係表示當相關外幣升值 10% 時，將使稅後淨利增加（減少）之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 10% 時，其對稅後淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
損益影響數	\$ 885	(\$ 235)

(2) 利率風險

合併公司利率風險主要來自浮動利率定期存款及借款。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及負債帳面金額如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
具現金流量利率風險			
金融資產	\$ -	\$ 848	\$ 848
金融負債	307,961	272,969	322,002

有關利率風險之敏感度分析，係以財務報導期間結束日固定利率之金融資產及負債之公允價值變動為計算基礎。假若利率上升一個百分點，合併公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之現金流出分別增加 1,540 仟元及 1,606 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。

合併公司針對重大之交易對象均要求提供擔保品或其他擔保之權利，故能有效降低合併公司之信用風險。合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保

無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

3. 流動性風險

合併公司之營運資金足以支應，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債預定到期如下：

	105年6月30日			
	短於1年	2~3年	3年以上	合計
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 242,290	\$ -	\$ 35,317	\$ 277,607
浮動利率負債	<u>244,661</u>	<u>7,200</u>	<u>56,100</u>	<u>307,961</u>
	<u>\$ 486,951</u>	<u>\$ 7,200</u>	<u>\$ 91,417</u>	<u>\$ 585,568</u>

	104年12月31日			
	短於1年	2~3年	3年以上	合計
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 239,323	\$ -	\$ 36,036	\$ 275,359
浮動利率負債	<u>207,869</u>	<u>7,200</u>	<u>57,900</u>	<u>272,969</u>
	<u>\$ 447,192</u>	<u>\$ 7,200</u>	<u>\$ 93,936</u>	<u>\$ 548,328</u>

	104年6月30日			
	短於1年	2~3年	3年以上	合計
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 247,656	\$ -	\$ 34,027	\$ 281,683
浮動利率負債	<u>255,102</u>	<u>7,200</u>	<u>59,700</u>	<u>322,002</u>
	<u>\$ 502,758</u>	<u>\$ 7,200</u>	<u>\$ 93,727</u>	<u>\$ 603,685</u>

二一、關係人交易

除已於其他附註揭露外，合併公司與關係人間之交易明細揭露如下：

(一) 銷貨收入

關係人類別	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
主要管理階層控制之個體	\$ 251	\$ 235	\$ 3,083	\$ 1,211
實質關係人	<u>376</u>	<u>3,774</u>	<u>388</u>	<u>4,090</u>
	<u>\$ 627</u>	<u>\$ 4,009</u>	<u>\$ 3,471</u>	<u>\$ 5,301</u>

合併公司與關係人等交易事項，其價格與收款條件與一般客戶無重大差異。

(二) 進 貨

關 係 人 類 別	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
主要管理階層控制之個 體	<u>\$ 12,472</u>	<u>\$ 8,882</u>	<u>\$ 20,151</u>	<u>\$ 16,525</u>

合併公司向關係人進貨之價格及付款條件與非關係人無重大差異。

(三) 加 工 費

關 係 人 類 別	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
主要管理階層控制之個 體	<u>\$ 23,473</u>	<u>\$ 20,187</u>	<u>\$ 49,583</u>	<u>\$ 52,517</u>

(四) 租 金 費 用

關 係 人 類 別	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
主要管理階層控制之個 體	<u>\$ 7,853</u>	<u>\$ 6,796</u>	<u>\$ 15,895</u>	<u>\$ 13,707</u>

合併公司向關係人山東同欣電子有限公司承租位於山東之土地及廠房，租金係參考市價，付款條件實際為每季度末 15 日前，預付次一季。

(五) 應收帳款－關係人

關 係 人 類 別	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
實質關係人	<u>\$ 417</u>	<u>\$ 387</u>	<u>\$ 151</u>

(六) 應付帳款－關係人

關 係 人 類 別	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
主要管理階層控制之個 體	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,065</u>

(七) 其他應收款及其他應付款 (不含資金借貸)

關 係 人 類 別	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
1. 其他應收款			
主要管理階層	\$ 247	\$ 198	\$ 295
主要管理階層控制之 個體	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>10,481</u>
	<u>\$ 247</u>	<u>\$ 198</u>	<u>\$ 10,776</u>
2. 其他應付款			
主要管理階層控制之 個體	\$ 38,829	\$ 40,762	\$ 30,820
實質關係人	<u>58</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 38,887</u>	<u>\$ 40,762</u>	<u>\$ 30,820</u>

其他應收款係合併公司代採購原物料或設備及代墊費用等尚未收到之款項。

其他應付款係合併公司應付加工費及代墊等費用。

(八) 預付款項

關 係 人 類 別	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
主要管理階層控制之個 體	<u>\$ 12,465</u>	<u>\$ 14,680</u>	<u>\$ -</u>

(九) 資金貸入

關 係 人 類 別	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
其他應付款			
主要管理階層控制 之個體	<u>\$ 43,016</u>	<u>\$ 44,273</u>	<u>\$ 37,236</u>
其他非流動負債			
主要管理階層	<u>\$ 35,317</u>	<u>\$ 36,036</u>	<u>\$ 34,027</u>

合併公司向關係人借入款項並未計息。

(十) 擔保借款

擔保借款之相關資訊請參閱附註十三。

(十一) 主要管理階層薪酬

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
短期員工福利	<u>\$ 7,482</u>	<u>\$ 7,693</u>	<u>\$ 15,061</u>	<u>\$ 16,733</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二二、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供作為融資借款及進口原物料之關稅之擔保品：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 461,915	\$ 489,592	\$ 500,893
質押定期存款（其他流動資產－其他）	-	848	848
應收帳款	-	-	126,420
	<u>\$ 461,915</u>	<u>\$ 490,440</u>	<u>\$ 628,161</u>

二三、重大或有負債及未認列之合約承諾

截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司因借款合同而開立存出保證票據計 229,700 仟元、197,908 仟元及 291,418 仟元。

二四、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率：

單位：外幣仟元／新台幣仟元

105 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	新	台	幣
<u>金融資產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美金	\$	1,874		32.3	\$	60,532	
<u>金融負債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美金		1,600		32.3		51,680	

104 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	新	台	幣
<u>金 融 資 產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美 金	\$	2,456		32.88	\$	80,753	
<u>金 融 負 債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美 金		1,019		32.88		33,505	

104 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	新	台	幣
<u>金 融 資 產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美 金	\$	1,925		30.915	\$	59,511	
<u>金 融 負 債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美 金		2,001		30.915		61,861	

合併公司於 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日外幣兌換利益已實現及未實現分別為 4,505 仟元、1,169 仟元、3,725 仟元及 4,006 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

二五、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）。(無)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)

7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表二)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表三)
9. 從事衍生工具交易。(附表四)
10. 被投資公司資訊。(附表五)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表六)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表六)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 母子公司間業務關係及重要交易往來情形：請參閱附表七。

二六、部門資訊

合併公司僅經營單一產業，且合併公司管理階層係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認合併公司為單一應報導部門。

(一) 部門收入與營運結果及部門總資產與負債

合併公司為單一應報導部門

(二) 主要產品及勞務之收入

合併公司主要經營冷陰極燈管、TFT 面版、光電器材、光敏傳感器、LED 照明燈具、半導體芯片及整流器件等電子元件之製造與銷售，屬單一產業類型。

附表一 資金貸與他人：

單位：新台幣仟元；外幣為元

編號	貸出之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期末最高額	期末餘額	實金	實際支額	利率區間 %	資金性質	與質押	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列呆帳金額	擔保名稱	保價	品值	對個別對象資金貸與金額	資金總額	貸與金額	備註
1	誠創貿易	蘇州誠創	其他應收款-關係人	是	\$ 5,261	\$ 5,261	\$ 5,261	5,261	-	註1		-	營運週轉	-	無		-	\$ 35,660	\$ 35,660		註2

註 1：係屬有短期融通資金之必要者。

註 2：係以誠創貿易資金貸與作業程序規定，屬母公司或本公司直接及間接持有表決權 100%之國外公司間，從事資金貸與限額為貸與企業淨值 500%及融通期間 10 年之限制。

附表二 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：

單位：新台幣千元

進(銷)公司	交易對象名稱	關係	交易		情形		交易條件與一般交易不同之情形		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率%	授信期間	單價	授信期	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率%	
海灣電子(山東)有限公司	海灣電子有限公司	本公司之孫公司	銷	(\$ 254,007)	(54)	與一般客戶無重大差異	\$ -	-	應收帳款 \$ 138,457	49	
			進	254,007	91	與一般客戶無重大差異	-	-	應付帳款 (138,457)	(94)	

附表三 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：

單位：新台幣仟元

帳列應收公司之	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收		應收關係人款項式	應收關係人款項收回	呆帳	列帳	備金	抵額
					金額	額						
臺灣電子(山東)有限公司	臺灣電子有限公司	本公司之孫公司	\$ 138,457	3.29	\$	-	-	\$	\$			-

附表四

海灣電子（山東）有限公司衍生性金融商品資訊揭露，揭露如下：

一、契約金額或名日本金及信用風險：

海灣電子（山東）有限公司截至 105 年 6 月 30 日止，簽訂之遠期外匯買賣合約明細如下：

單位：仟元

	105年6月30日	
	合 約 金 額 (名 目 本 金)	信 用 風 險
遠期合約		
非交易目的（註）	預售美金 20,000	\$ -

海灣電子（山東）有限公司交易對象為信用良好之銀行，預期對方不會違約，故發生信用風險之可能性極小。

註：已簽訂之交易金額為 USD20,000 仟元，其中 USD9,400 仟元屬或有交割金額。可能發生或有交割之情況為履約價格小於在到期日時之參考價格，方有履約之義務。

二、市場價格風險：

海灣電子（山東）有限公司以市價評估以交易性為目的之金融商品之市場價格風險，並依據該公司所能承擔之風險值設立停損點，結清投資部位。而非以交易性為目的所從事之金融商品，因匯率變動產生之損益，大致與被避險項目之損益相抵銷，故市場價格風險並不重大。

三、流動性風險、現金流量風險及未來現金需求之金額、期間、不確定性：

海灣電子（山東）有限公司之營運現金足以支應合約產生之現金流出，故無籌資風險。

四、衍生性金融商品交易淨損益及財務報表上之表達方法：

海灣電子（山東）有限公司 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日操作衍生性金融商品而產生之兌換損失為 4,961 仟元，帳列透過損益按公允價值衡量之金融負債損失項下。

附表五 被投資公司資訊：

單位：新台幣仟元 / 原幣元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末		持有		被投資公司本期淨利(損)	本期投資損(失)	之利益備註
				本期末	上期末	數	%	帳面金額	損(失)			
本公司	誠新資訊科技	台灣	電子商務	\$ 3,000	\$ -	300,000	100	\$ 2,987	(\$ 13)	(\$ 13)		註2
本公司	SINTRONIC HOLDINGS	摩亞	一般投資業	1,104,660	1,104,660	USD34,200,000 (註1)	100	49,584	(3,249)	(3,249)		註3
本公司	SINTRONIC GLOBAL	開曼	一般投資業	538,908	538,908	USD16,684,450 (註1)	100	608,223	9,086	9,086		"
SINTRONIC GLOBAL	香港海灣	香港	半導體芯片及電子元器件、整流器件、光電器件、LED 照明燈具等銷售	9,690	9,690	USD 300,000 (註1)	60	17,558	(1,962)	(1,962)		"

註 1：股數係以投資金額列示。

註 2：該轉投資公司性質為股份有限公司。

註 3：該轉投資公司性質為有限公司。

註 4：係以 105 年 6 月 30 日之期末匯率換算台幣金額。

105 年 6 月 30 日期末匯率 USD : NTD = 1 : 32.3。

附表六 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

單位：新台幣仟元／原幣元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本月初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期末自台灣累積投資金額	本期末匯出金額	本期末匯入金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接持股比例%	本投資(損失)列(註)	本期認列利益(損失)	期末帳面價值	截至本期末已匯回投資價值	截止本期末之匯回投資
					匯出	收回										
蘇州誠創	冷陰極管業務	\$ USD 1,102,399 34,130,000 (註五)	經由第三地設立控股公司再投資大陸公司	\$ 1,263,899 USD 39,130,000	-	\$ -	\$ 1,263,899 USD 39,130,000	-	-	(\$ 3,009) 601,986	100.00	3,009	(\$ 3,009)	56,717	\$ -	-
誠創貿易	電子產品、光電子產品、塑料產品、通訊產品、照明產品及相關設備之批發、佣金代理及進出口業務	USD 6,783 210,000	經由第三地設立控股公司再投資大陸公司	6,783 USD 210,000	-	-	6,783 USD 210,000	-	-	(240) 48,012	100.00	240	240	7,132	-	-
山東濰濤 (註六)	半導體芯片及電子元器件、晶振器件、光電器、光敏傳感器、LED 照明燈具等製造及銷售	852,397 USD 26,390,000	經投資第三地控股公司可以取得原投資大陸公司之股權	527,861 USD 16,342,450	-	-	527,861 USD 16,342,450	-	-	14,265 2,853,837	81.37	11,136	11,136	590,427	-	-

2. 赴大陸地區投資限額：

本期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審議會核准投資金額	依經濟部投資審議會規定赴大陸地區投資限額
\$ 1,798,543 USD55,682,450	\$ 1,798,543 USD55,682,450	註三

註一：本期認列投資損益係以經會計師核閱之財務報表為依據。

註二：本表相關數字涉及外幣者，除本報認列投資損益(以105年第2季平均匯率換算)外，係以105年6月30日之期末匯率換算台幣金額。

註三：依據經濟部97年8月29日經審字第09704604680號令修正發布「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」，投資人對大陸投資累計金額上限，以淨值或合併淨值之百分之六十，其較高者。惟本公司依產業創新條例第二十五條第二項規定，申請符合營運總部營運範圍，無大陸投資金額之限制，核准匯期間自100年6月27日至103年6月26日止，本公司已實際匯出美金55,682,450元皆經經濟部投資審議會核准，嗣後並無新增之投資，應無超限之虞。

註四：105年6月30日期末匯率
USD: NTD=1: 32.3
RMB: NTD=1: 4.8709

105年第2季平均匯率
USD: NTD=1: 32.7648
RMB: NTD=1: 4.9985

註五：該公司曾辦理溢資彌補虧損 USD5,000,000 元，且於103年6月辦理債權轉增資 USD13,130,000 元。

註六：具重大非控制權益。

3. 大陸投資公司直接與間接經由第三地區事業提供背書、保證或提供擔保品情形：無。

4. 與大陸投資公司直接與間接經由第三地區提供資金融通情形：詳附表一。

5. 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項：無。

附表七 母子公司間業務關係及重要交易往來情形：

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易		往來		情形	
				科目	金額	交易 (註四)	條件 (註三)	佔合併 總資產 之比率 (註三)	或 營業收 入之 比率 (註三)
0	誠創科技股份有限公司	誠創科技(蘇州)有限公司	1	應收帳款	\$ 8,782	與非關係人無重大差異		1	
1	誠創貿易有限公司	誠創科技(蘇州)有限公司	3	其他應收款	5,261	"		-	
2	海灣電子(山東)有限公司	海灣電子有限公司	3	銷貨	254,007	"		52	
			"	進貨	26,857	"		6	
			"	應收帳款	138,457	"		11	
			"	應付帳款	6,626	"		1	
			"	其他應付款	1,688	"		-	

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營業收入或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營業收入之方式計算。

註四：銷貨與關係人之收款條件為月結 90~120 天，非關係人為款到發貨~月結 150 天。